
調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2010年5月 >

【目次】

. 米国経済

- ・景気概況：雇用回復が鮮明に..... p.1
- ・米国の金融制度改革..... p.2
- ・主要経済指標..... p.4

. 欧州経済

- 1. ユーロ圏：ギリシャ支援策で合意..... p.5
- 2. 英国：13年ぶりの政権交代..... p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 細尾 忠生 (chosa-report@murc.jp)

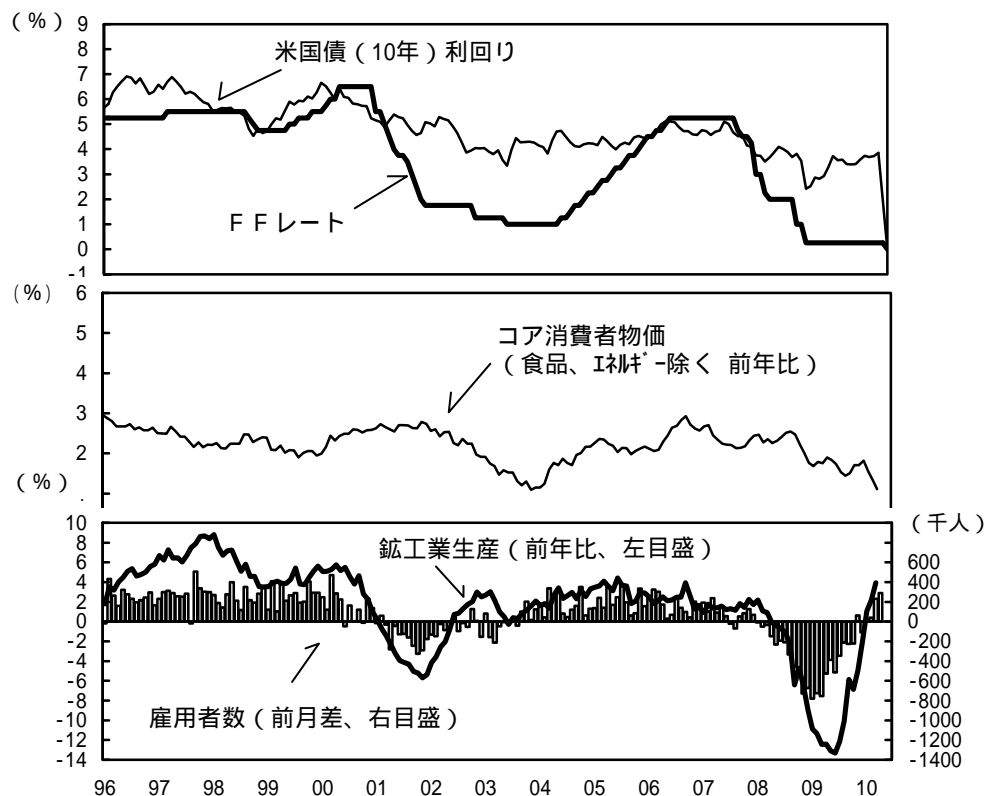
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

．米国経済

【景気概況】

- ・米国の2010年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率3.2%と、3期連続のプラス成長となり景気の回復傾向が示された。個人消費が3年ぶりの高い伸びとなったほか、企業在庫が2年ぶりに積み増しに転じたことが成長率を押し上げた。一方、住宅投資は再び減少し、地方財政の悪化により政府支出は2期連続で減少した。
- ・3～4月の経済指標も景気回復の動きを示している。家計部門では4月の雇用者数が前月比29万人増と4ヶ月連続で増加し、増加幅は4年ぶりの大きさとなった。就職を断念していた人が職探しを始めた影響により失業率は上昇したものの、雇用の回復傾向が鮮明になっている。また、3月の実質個人消費は6ヶ月連続で前月比増加した。回復が遅れていた住宅着工件数も、3月は3ヶ月連続で前月比増加した。
- ・企業部門では、景況感を示す4月のISM指数は、製造業は60.4と6年ぶりの高水準となり、景気判断の目安となる50の水準を9ヶ月連続で上回った。非製造業でも55.4と、4ヶ月連続で50の水準を上回った。また、設備投資動向を示す資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は、3月は前月比2.3%増と2ヶ月連続増加した。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は4月27、28日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF金利（誘導目標）を0%～0.25%に据え置いた。会合後の声明文では、現在の低金利を長期間据え置く方針が示された。また、5月10日には声明を発表し、金融危機にともない金融市場に大量供給した資金の吸収策として、これまで検討されてきたターム物預金制度の試験的な運用を開始すると発表した。



米国の金融制度改革

- ・米国議会で金融制度改革法案の審議がヤマ場を迎えている。今回の金融制度改革は、金融危機をきっかけに規制や監督制度を見直す第一歩と位置づけられている。一方、金融規制強化に向けた取り組みは、各国が協調して国際的にも進められている。ここでは議論を整理するために、最初に後者の動向から取り上げる。
- ・金融規制強化に向けた国際的な取り組みは現時点で3つの動きが併走している。
- ・第1に、国際決済銀行（BIS）のバーゼル銀行監督委員会が検討を進める銀行の新しい自己資本規制である（バーゼル ）。昨年末に公表された草案では、普通株と利益剰余金からなる狭義の中核的自己資本を充実させる方向性が示された。今後はパブリックコメントを踏まえ、具体的な数値基準を年内に公表し、2012年からの段階的な導入をめざしている。なお、新規制は銀行の資本不足を顕在化させるとの懸念が強まっている。
- ・第2は、G20（主要20カ国）で議論されている銀行課税である。4月の財務相・中央銀行総裁会議では、新興国など金融危機の影響が軽微であった国々の反対により結論が出ず、6月のカナダ・ムスコカサミットでの首脳会合に議論が持ち越された。銀行叩きのようにもみえる新課税制度だが、制度の趣旨は、金融危機のさいに資本注入や不良債権買取を行うための資金を、平時からプールさせることを目的としている。
- ・第3に、金融危機の直接的な責任を銀行に特定し、危機の処理に用いた財政資金の損失分の穴埋めを銀行業界に求めたり（オバマ大統領が年初に提案、具体策は示されていない）、高額報酬に課税を行ったりするものである（英国が実施、スイスが検討中）。これらは多分に銀行叩きの性格が強く、対応も各国の足並みが揃っていない。
- ・オバマ大統領が、グラス・スティーガル法以来の大改革と位置づける米国の金融制度改革は、こうした国際的な取り組みとは別に、危機で明らかになった米国の金融規制の不備について具体的に制度変更を目指すものである。とりわけ焦点となっているのは、大規模金融機関の破たん処理制度の確立、消費者の保護、デリバティブ取引の規制である。
- ・このうち大規模金融機関の破たん処理制度は、リーマンブラザーズの破たん処理が金融市場を大混乱させた反面、AIG救済には多額の公的資金を必要としたことを踏まえ、破たん処理の枠組みや財源を事前に整備する必要が認識されたことによる。委員会で可決された当初の民主党案では、破たん処理の財源は今後10年間で5000億ドルの資金を銀行に拠出させる内容であったが、共和党が銀行負担が過重と反対し、本会議審議の条件として削除された。先行的に5日に可決された修正条項では、破たん処理の財源は金融機関の資産売却により賄い、不足部分を大手金融機関に拠出させるとしている。
- ・消費者保護のための監督当局をFRB内部に設立するプランは、金融リテラシーの低い人々が、サブプライムローンの略奪的融資の被害に合ったことの反省による。規制当局の権限の範囲が争点となっているが、今月中に妥協案が成立し採決される見通しである。

- ・一方、デリバティブ取引規制は、同取引がAIGの巨額損失の直接原因となったことから、大半を占める相対取引を取引所決済に集中させることや、それにともない証拠金の拠出を求める内容となっている。デリバティブ規制は所管する上院農業委員会で4月に先行成立した案が基礎となっているが、同法案はデリバティブ取引を行う部門を銀行本体から切り離すことを求めており、銀行にとり厳しい内容となっている。共和党は大幅な緩和条項を含んだ対案を提出したが12日に否決されたため、現行の民主党案が成立する可能性も出てきている。証拠金の範囲や規模などで妥協の余地が探られる可能性は残されているものの、銀行経営に影響が出るおそれがあることには懸念が強まっている。
- ・こうした議会での審議と関連づけてみられているのが、監督当局による大手金融機関への訴追や捜査である。ゴールドマン・サックスの訴追については、問題となった金融商品の性格（値下がりを予想する投資家の存在を前提とした商品設計）などから、ゴールドマン・サックスの正当性を認める意見も指摘されている。金融商品を投資家に販売するさいの説明が不十分だったとの批判についても、相対取引であるため統一ルールがないのが実情とも指摘され、違法性の有無については不透明感が強い。
- ・それにもかかわらず批判や捜査対象が広がっているのは、社会規範を欠如していたとの道義的問題に加え、証券会社が行う金融商品設計と、運用会社など投資家が行う金融投資の両方を、投資銀行が行っていた利益相反の問題が指摘されているためである。
- ・米政府は今年1月、金融制度改革法案とは別に、ボルカー国家再生評議会議長（元FRB議長）を中心にまとめた金融制度改革の新たな理念を発表した。「ボルカー・ルール」と呼ばれるこの理念は利益相反の禁止を示している。金融制度改革法案では、新たに設立される金融協議会がボルカー・ルールの運用指針を検討するとしている。利益相反の問題にどのような対処を示すのか、自己資本の拡充を求める動きがどの程度強まるのか、金融危機の再発防止を目指す新しい金融規制の制度設計には論点がつかない。

図表1．ボルカー・ルール

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 業務の制限(預金取扱い機関を対象) | ～ (1)ファンドへの出資や投資を禁止
(2)顧客サービスと関連のない自己勘定取引を禁止 |
| 2. 規模の制限(全ての金融機関を対象) | ～ 銀行の規模を制限。既存の預金シェア制限(10%)に加え、負債額のシェアが過剰に上昇することを幅広く制限 |

(注) ホワイトハウス公表資料の該当箇所を抄訳。括弧内は筆者注
(出所) 米ホワイトハウス

【米国の主要経済指標】

景気 経済指標		2007	2008	2009	09/3Q	09/4Q	10/1Q	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4	
全般	実質GDP(前期比年率)	2.1	0.4	-2.4	2.2	5.6	3.2	-	-	-	-	-	
	個人消費(同)	2.6	-0.2	-0.6	2.8	1.6	3.6	-	-	-	-	-	
	住宅投資(同)	-18.5	-22.9	-20.4	18.9	3.7	-10.9	-	-	-	-	-	
	ISM製造業指数	51.1	45.5	46.2	51.4	54.6	58.2	54.9	58.4	56.5	59.6	60.4	
	ISM非製造業指数	53.5	47.3	46.2	48.3	49.4	53.0	49.8	50.5	53.0	55.4	55.4	
	景気先行指数(CI)	-0.2	-2.7	0.5	2.9	2.5	2.5	1.2	0.6	0.4	1.4		
	企業収益(税引前)	-4.1	-11.8	-3.8	10.8	8.0							
	同(前年比)				-6.6	30.6							
需 要	個人消費	2.2	0.5	0.9	-0.9	0.2	0.0	0.3	-0.4	0.0	0.2		
	消費者信頼感指数(1985=100)	103.3	57.9	45.2	51.8	51.0	51.7	53.6	56.5	46.4	52.3	57.9	
	コア小売売上高	4.5	1.9	-0.9	0.5	1.2	1.9	0.0	0.6	1.4	0.7	-0.2	
	実質個人消費	2.6	-0.2	-0.6	0.7	0.4	0.9	0.2	0.1	0.5	0.5		
	自動車販売台数(年率、万台)	1,609	1,319	1,035	1,149	1,084	1,096	1,120	1,077	1,034	1,175	1,121	
	個人貯蓄率	1.7	2.6	4.3	4.0	3.9	3.1	4.0	3.5	3.0	2.7		
	消費者信用残高	5.7	1.5	-4.4	-0.8	-1.5		-0.3	0.3	-0.3	0.1		
	設備投資	-0.8	1.0	-14.8	0.6	2.1	2.0	2.3	-1.9	1.7	2.3		
	資本財出荷	-2.7	-0.5	-18.2	3.4	3.2	1.9	3.0	-4.4	2.8	4.5		
	資本財受注												
イ ン ン	ISM新規受注指数(製造業)	54.3	42.1	51.6	59.5	61.5	62.3	64.8	65.9	59.5	61.5	65.7	
	同(非製造業)	54.7	47.0	47.9	50.5	53.3	57.3	52.0	54.7	55.0	62.3	58.2	
	住宅投資												
	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	134	90	55	59	56	62	57	61	62	63		
	新築住宅販売(年率、万戸)	77	48	37	41	37	36	35	34	32	41		
	中古住宅販売(年率、万戸)	568	489	516	528	597	514	544	505	501	535		
	S&P500-住宅価格指数(前年比)	-4.4	-16.7	-12.9	-10.5	-4.5	-100.0	-2.4	-0.1	1.4			
	輸出												
	輸出(名目)	11.9	12.1	-17.9	7.1	9.1	4.1	5.0	-0.9	0.0	4.5		
	輸出(実質)	7.8	6.7	-13.6	5.8	7.6	2.9	4.4	-1.4	0.8	3.4		
ISM輸出向け受注指数(製造業)	55.8	52.3	48.5	53.7	55.3	58.8	54.5	58.5	56.5	61.5	61.0		
供 給	生産												
	鉱工業生産	1.5	-2.2	-9.7	1.6	1.7	1.8	0.7	1.2	-0.1	0.2	0.8	
	設備稼働率(%)	80.6	77.6	70.1	70.0	71.4	72.9	71.9	72.8	72.8	73.1	73.7	
	企業在庫率	1.29	1.32	1.38	1.32	1.28	1.25	1.26	1.25	1.26	1.23		
	非農業部門生産性	1.8	2.1	3.7	7.8	6.3	3.6	-	-	-	-	-	
	雇用												
	失業率(%)	4.6	5.8	9.3	9.6	10.0	9.7	10.0	9.7	9.7	9.7	9.9	
	雇用者増(非農業)(万人)	108	-362	-474	-78	-27	28	-11	1	4	23	29	
	同(製造業)(万人)	-28	-90	-129	-15	-10	6	-2	2	2	2	4	
	同(非製造業)(万人)	152	-196	-235	-40	-5	29	-6	4	7	18	23	
イ ン ン	輸入												
	輸入(名目)	5.6	7.5	-25.9	9.5	9.2	4.8	5.7	-2.2	1.2	4.0		
	輸入(実質)	1.9	-3.3	-15.9	5.6	6.5	3.0	5.3	-3.1	1.6	3.5		
国 際 収 支	経常収支(億ドル)	-7,266	-7,061	-4,199	-1,023	-1,156							
	貿易収支(BOP、億ドル)	-7,014	-6,959	-3,786	-964	-1,089	-1,168	-399	-370	-394	-404		
物 価	生産者物価(最終財、前年比)	2.0	3.4	2.6	2.2	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8		
	消費者物価(総合、前年比)	2.9	3.8	-0.4	-1.6	1.4	2.4	2.7	2.6	2.1	2.3		
	消費者物価(コア)	2.3	2.3	1.7	0.4	0.4	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0		
	同(前年比)				1.5	1.7	1.3	1.8	1.6	1.3	1.1		
	個人消費支出デフレ率(コア)	2.4	2.4	1.5	0.3	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1		
	同(前年比)				1.3	1.5	1.4	1.6	1.5	1.3	1.3		
	単位労働コスト(非農業)	2.3	1.0	-1.7	-7.6	-5.9							
	平均時給	4.0	3.8	3.0	0.7	0.7	0.5	0.3	0.3	0.1	-0.1	0.3	
同(前年比)				2.7	2.6	2.4	2.5	2.6	2.4	2.1	2.3		
ISM仕入価格指数(製造業)	64.6	66.5	48.3	61.2	60.5	70.7	61.5	70.0	67.0	75.0	78.0		
財 政	財政収支(億ドル)	-1,615	-4,548	-14,157	-3,294	-3,881	-3,289	-914	-426	-2,209	-654	-827	
金 融	M2(前期比年率)	6.3	7.1	7.8	1.7	4.0	-0.2	3.0	-7.9	8.1	-4.0		
	国際証券投資(ネット、億ドル)	7,766	4,985	4,415	950	2,090		633	150	471			
	FFレート(実効レート、%)	5.02	1.93	0.16	0.15	0.12	0.13	0.12	0.11	0.13	0.16	0.20	
	10年物国債利回り(平均、%)	4.63	3.67	3.26	3.52	3.46	3.72	3.59	3.73	3.69	3.73	3.85	
	NYダウ指数(平均)	13,170	11,253	8,877	9,230	10,173	10,454	10,433	10,471	10,215	10,678	11,052	
市 場 デ ー タ	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	103.4	99.8	105.9	103.7	101.6	102.9	101.8	102.1	103.7	102.9	102.4	
	ドル円レート(平均、円/ドル)	117.8	103.4	93.6	93.5	89.9	90.7	90.0	91.1	90.1	90.7	93.5	
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.37	1.47	1.39	1.43	1.48	1.38	1.46	1.43	1.37	1.36	1.34	
	WTI先物(期近物、平均、ドル)	72.3	99.6	61.8	68.3	76.2	78.7	74.6	78.4	76.5	81.3	84.6	
	ロケット・ジェフリーズCRB指数(1967=100)	320	365	246	253	274	275	277	281	270	274	277	

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。
(注2) 10年債利回りはコスト・マチュリティー・ベース(FRB)
(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月~当年9月)
(注4) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

・欧州経済

1. ユーロ圏

- ・ユーロ圏の景気は改善しているものの、ギリシャ問題の影響などもあり回復テンポは弱い。2010年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率0.8%と、3期連続でプラス成長となったが、米国と比べ低成長にとどまった。
- ・家計部門では、3月の新車登録台数が前年比7%増と、各国の販売支援策が縮小しているものの依然として増加した。もっとも失業率は10.0%と改善の兆しはみられない。一方、企業部門では4月の鉱工業景況感は-7.3とおよそ2年ぶりの水準に改善した。
- ・ギリシャ問題では、EU（欧州連合）とIMF（国際通貨基金）は2日、ギリシャへの1100億ユーロ（約13兆円）の資金支援策で合意した。また10日には、財政危機に陥った国を対象に7500億ユーロ（約90兆円）の緊急融資制度の設立で合意した。
- ・ECB（欧州中央銀行）は5月6日の定例理事会で、レポ金利（政策金利）を過去最低の1%に据え置いた。また10日には、ギリシャ問題に対応しユーロ圏各国の国債を流通市場で買い取る方針を決定した。

【ユーロ圏の主要経済指標】

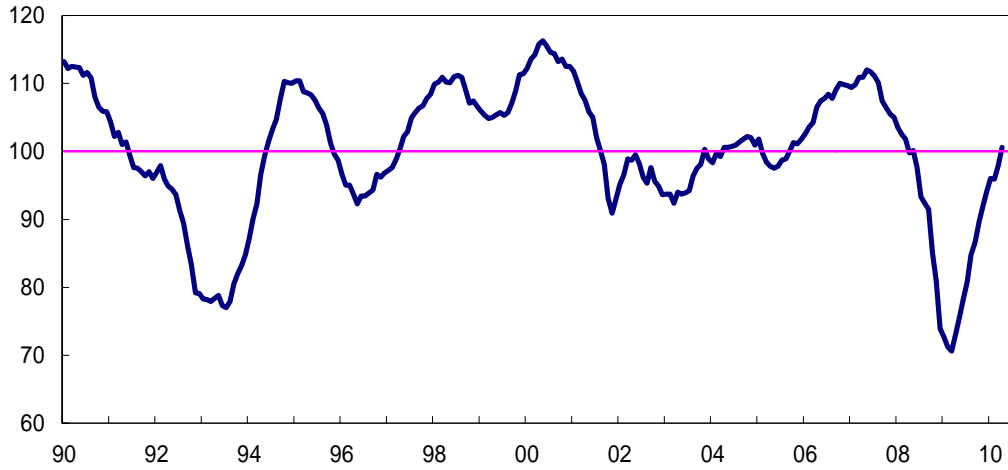
		経済指標	07	08	09	09/	09/	10/	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4	
景気	全般	実質GDP*（上段：前期比）				1.6	0.2	0.8	-	-	-	-	-	
		（下段：前年比）	2.7	0.5	-4.0	-4.1	-2.2	0.5	-	-	-	-	-	
		OECD景気先行指数	0.0	-6.8	-3.9	-0.8	6.3	9.4	8.2	9.2	9.6	9.4		
		総合景況指数（長期平均=100）*	109.2	93.5	80.8	84.1	91.9	96.6	94.1	96.0	95.9	97.9	100.6	
	需要・投資	消費	消費者信頼感指数*	-4.9	-18.1	-24.7	-21.4	-17.0	-16.8	-16.1	-15.8	-17.4	-17.3	-15.0
			小売売上数量*（上段：指数）	103.9	103.1	100.9	100.7	100.8	100.7	101.2	100.9	100.6	100.6	
			（下段：前年比）	1.6	-0.7	-2.2	-2.3	-1.1	-0.3	0.1	-0.6	-0.2	-0.1	
		需要・投資	新車登録	-0.8	-7.6	3.4	9.3	19.8	7.5	17.1	13.0	3.0	7.0	
			建設業信頼感指数*	0.0	-13.3	-30.9	-31.4	-27.9	-27.4	-28.3	-29.1	-28.5	-24.6	-24.6
			輸出	域外輸出金額	8.5	3.8	-17.8	-19.2	-7.8		0.4	4.3	9.6	
		域外輸出数量*	6.3	1.4	-16.9	-17.7	-6.2		1.0					
	供給サイド	生産・雇用	鉱工業景況*	4.5	-9.3	-28.4	-26.3	-18.5	-12.2	-16.0	-13.8	-12.8	-9.9	-7.3
鉱工業生産*（上段：指数）			108.1	106.1	90.3	89.6	91.5	95.0	92.4	94.2	94.8	96.0		
（下段：前年比）			3.6	-1.8	-14.9	-14.7	-7.5	3.9	-3.9	1.1	3.9	6.9		
供給サイド		失業率(%)*	7.5	7.6	9.4	9.7	9.8	10.0	9.9	9.9	10.0	10.0		
		輸入	域外輸入金額	5.9	8.1	-21.0	-24.8	-13.4		-4.2	0.9	5.7		
			域外輸入数量*	4.9	0.3	-13.9	-14.6	-6.9		-1.5				
国際収支	経常収支（10億euro）	21	-147	-56	-4	7		9	-15	-5				
	貿易収支（10億euro）	29	-33	23	10	15		4	-9	3				
物価	生産者物価	2.7	6.1	-5.1	-7.8	-4.6	-0.2	-2.9	-1.0	-0.4	0.9			
	消費者物価	2.1	3.3	0.3	-0.4	0.4	1.1	0.9	1.0	0.9	1.4	1.5		
	消費者物価（コア）	1.9	1.8	1.4	1.3	1.1	0.9	1.1	0.9	0.9	1.0			
金融	マネーサプライ(M3)	11.4	7.2	-0.1	1.5	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.3	-0.2			
	3ヶ月物銀行間金利(%)	4.28	4.63	1.23	0.87	0.72	0.66	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6		
	10年物国債金利(%)	4.33	4.36	4.03	3.95	3.84	4.06	3.9	4.1	4.1	4.0	4.2		
	株価（DJ Euro Stoxx）	416	314	234	247	268	268	270	274	257	273	279		
	為替相場（ドル/ユーロ）	1.37	1.47	1.39	1.43	1.48	1.38	1.46	1.43	1.37	1.36	1.34		
	名目実効相場	4.9	6.8	0.2	-0.7	5.6	-0.9	1.7	0.6	0.0	-3.2	-3.8		
	短期レポ金利（期末値）	4.00	2.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		

（出所）Datastream（注）原則として数字は前年同期比；%、*は季調値。

< グラフで見るユーロ圏景気 >

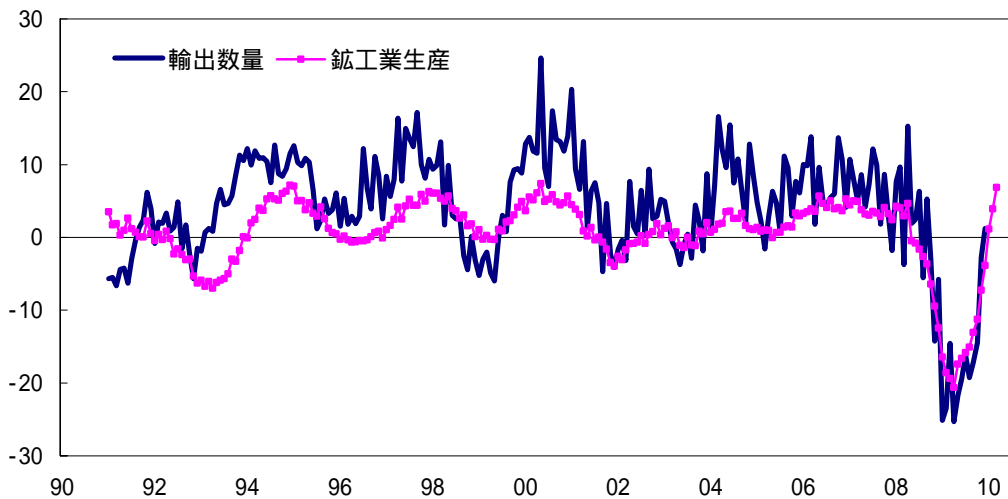
(長期平均 = 100)

ユーロ圏: 景況指数



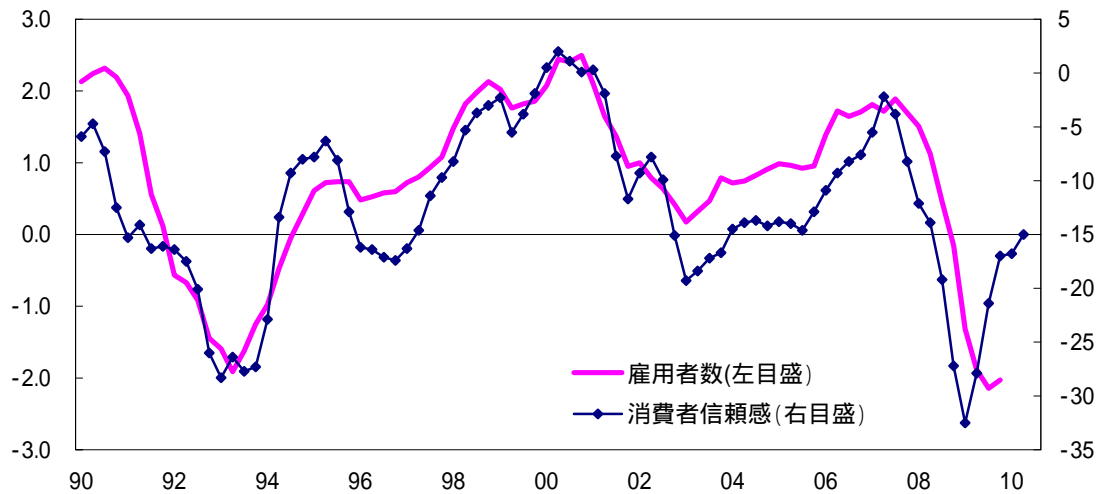
(前年比、%)

ユーロ圏: 輸出と生産



(前年比、%)

ユーロ圏: 雇用と消費者信頼感



(注) 消費者信頼感は、月次指標を四半期変換した値
(出所) Datastream

< ユーロ圏主要国の経済指標 >

【ドイツの主要経済指標】

	07	08	09	09/	09/	10/	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4
実質GDP成長率* (上段: 前期比)				2.9	0.7	0.6	-	-	-	-	-
(下段: 前年比)	2.6	1.0	-4.9	-4.8	-2.2	1.5	-	-	-	-	-
OECD景気先行指数	1.6	-6.3	-5.9	-2.2	9.1	15.7	12.5	14.8	16.0	16.2	
IFO企業景況指数	106.1	96.8	87.7	89.9	93.5	96.4	94.6	95.9	95.3	98.2	101.6
鉱工業生産* (上段: 前期比)	111.7	111.7	92.9	3.6	1.4	1.5	-0.8	1.1	-0.2	2.6	
(除く建設) (下段: 前年比)	6.1	0.0	-16.8	-16.4	-7.6	6.7	-3.2	-0.1	6.5	12.8	
製造業受注*	11.0	-6.1	-24.2	-21.7	-3.6	23.9	4.7	19.8	24.7	27.0	
国内*	8.8	-4.8	-22.0	-20.4	-4.7	17.1	2.2	12.0	17.6	21.9	
海外*	12.8	-7.1	-26.0	-22.8	-2.7	30.1	7.0	27.7	31.2	31.6	
建設*	3.0	-0.6	-0.1	3.7	2.1	-6.3	-0.7	-9.3	-12.0	1.6	
建設業信頼感指数*	-24	-25	-29	-29	-27	-26	-27	-28	-28	-24	-22
消費者信頼感指数*	4	-8	-25	-22	-17	-16	-16	-18	-17	-13	-7
小売売上数量 (除く自動車)*	-1.2	-0.1	-1.9	-2.5	-1.8	-1.1	-1.5	-1.7	-0.1	-1.6	
新車登録	-9.2	-1.8	23.2	26.1	13.6	-22.8	-4.6	-4.3	-29.8	-26.6	-31.7
賃金 (月給、全産業)	1.4	2.9	2.3	2.1	1.5		-0.5	1.0	2.3		
就業者数*	1.7	1.4	-0.1	-0.3	-0.6	-0.4	-	-	-	-	-
失業率 (%) *	9.0	7.8	8.2	8.3	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	8.0	7.8
旧西 (%) *	6.9	6.4	7.0	7.1	7.0	6.9	7.0	7.0	6.9	6.9	6.7
旧東 (%) *	14.2	12.8	12.7	12.9	12.7	12.4	12.7	12.6	12.5	12.4	12.1
輸出金額*	8.4	1.4	-18.3	-19.6	-7.4	10.7	1.5	2.2	9.4	20.7	
輸入金額*	5.2	4.3	-17.2	-19.8	-13.3	6.7	-7.5	-0.3	4.2	16.5	
生産者物価 (鉱工業)	1.3	5.4	-4.2	-7.4	-6.3	-2.6	-5.2	-3.4	-2.9	-1.5	
消費者物価	2.3	2.6	0.4	-0.3	0.4	0.7	0.9	0.8	0.6	1.1	1.0
10年物国債金利 (%)	4.23	3.99	3.26	3.33	3.23	3.20	3.22	3.29	3.19	3.12	3.08
DAX株価指数	7,466	6,204	5,023	5,303	5,728	5,815	5,852	5,868	5,586	5,965	6,217

【フランスの主要経済指標】

	07	08	09	09/	09/	10/	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4
実質GDP成長率* (上段: 前期比)				1.0	2.2	0.5	-	-	-	-	-
(下段: 前年比)	2.3	0.1	-2.5	-2.6	-0.4	1.2	-	-	-	-	-
OECD景気先行指数	-1.1	-6.6	-1.0	2.0	7.0	7.2	7.9	7.9	7.3	6.3	
INSEE企業生産見通しDI* (%)	8	-31	-39	-29	-6	-1	-5	0	1	-3	8
鉱工業生産* (上段: 指数)	102.2	99.7	87.9	88.9	89.2	90.6	89.2	90.3	90.3	91.2	
(除く建設) (下段: 前年比)	1.1	-2.4	-11.8	-11.3	-4.7	3.9	-2.2	2.5	3.1	6.2	
建設業信頼感指数*	19	0	-35	-37	-33	-30	-33	-30	-30	-31	-31
消費者信頼感指数*	-6	-22	-28	-28	-19	-17	-18	-16	-17	-19	-20
小売売上数量* (上段: 指数)	106.8	108.2	108.2	108.3	109.0		109.7	109.1	109.4		
(下段: 前年比)	4.0	1.3	0.0	-0.2	1.6		2.7	1.5	2.1		
新車登録	3.2	-0.7	10.9	7.9	38.1	16.9	48.6	14.3	18.2	17.9	1.9
家計工業品消費 (除く自動車)*	4.9	-0.6	1.0	-0.1	4.3	1.8	5.6	1.5	1.3	2.5	
輸出金額*	3.4	2.7	-17.3	-17.1	-10.0	8.0	-9.3	6.6	7.1	10.3	
輸入金額*	5.9	5.3	-17.8	-21.7	-8.4	6.5	-2.4	3.4	4.9	11.3	
生産者物価 (鉱工業中間財)	2.8	5.6	-6.4	-8.5	-4.7	1.1	-2.9	0.4	1.0	2.0	
消費者物価	1.5	2.8	0.1	-0.4	0.4	1.3	0.9	1.1	1.3	1.6	1.7
10年物国債金利 (%)	4.29	4.19	3.62	3.60	3.51	3.45	3.46	3.51	3.42	3.42	3.39
CAC40株価指数	5,728	4,340	3,345	3,490	3,797	3,850	3,855	3,926	3,687	3,922	3,979

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %, *は季調値。

2. 英国

- ・英国の景気は緩やかに改善しているものの回復テンポは弱い。2010年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率0.8%と、2期連続でプラス成長となった。
- ・企業部門では、製造業生産が2ヶ月連続で前年比増加した。家計部門でも、失業率が小幅ながら3ヶ月連続で改善し、小売売上も2ヶ月連続で前年比増加した。
- ・物価については、3月の消費者物価上昇率は前年比3.4%と、年初に付加価値税率が引上げられた影響もあり3ヶ月連続で3%超の高い伸びとなった。
- ・BOE（イングランド銀行）は5月9、10日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、国債などの資産買い取り枠を2000億ポンドにそれぞれ据え置く方針を決定した。なお英国では5月6日に総選挙が実施された。選挙結果はいずれの政党も過半数に届かず、中道右派の保守党と中道左派の自民党による連立協議を経て、11日に保守党のキャメロン党首が首相に就任し、13年ぶりの政権交代が実現した。

【英国の主要経済指標】

		経済指標	07	08	09	09/	09/	10/	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4	
景気	全般	実質GDP（上段：前期比）				-1.1	1.8	0.8	-	-	-	-	-	
		（下段：前年比）	2.6	0.5	-4.9	-5.3	-3.1	-0.3	-	-	-	-	-	
		CBI企業先行き見通し(%)	-2	-35	-28	-16	10	12	-	-	-	-	-	-
		OECD景気先行指数	-0.9	-7.1	-3.4	-0.4	5.6	7.7	6.9	7.6	7.8	7.6		
		企業収益（税引き前）	5.2	8.4	-5.9	-5.7	-8.2		-	-	-	-	-	-
	需要サイド	消費・投資	消費者信頼感指数*	-4.1	-19.4	-18.4	-14.1	-8.8	-4.1	-9.7	-5.1	-2.2	-5.0	-6.3
			小売売上*	3.8	2.2	1.4	2.5	3.1	1.4	2.1	-1.3	3.2	2.2	
			新車登録	2.5	-11.3	-6.4	8.3	41.7	27.3	38.9	29.8	26.4	26.6	11.5
			新規建設工事受注*	1.9	-18.7	-14.4	-5.5	5.3		3.0				
		輸出	輸出*	-9.3	13.9	-9.5	-14.4	1.2		7.7	5.5	13.7		
			CBI輸出受注評価	-3	-15	-45	-46	-41	-25	-41	-33	-23	-18	-16
	供給サイド	生産	製造業生産*	0.6	-2.9	-10.5	-10.6	-4.9	1.5	-2.0	-0.1	1.2	3.3	
			CBI能力以下操業割合	55	57	73	71	76	66	-	-	-	-	-
			CBI最終品在庫水準評価	10	16	21	15	15	10	15	13	12	5	10
		雇用	就業者数*	0.7	0.0	-1.8	-2.0	-1.7		-	-	-	-	-
			失業率(%)*	2.7	2.8	4.7	4.9	5.0	4.9	4.9	5.0	4.9	4.8	4.7
	輸入	輸入*	-2.9	11.1	-10.3	-15.1	-0.7		5.2	6.0	8.1			
	国際収支	経常収支（10億£）	-38	-22	-18	-6	-2		-	-	-	-	-	
		貿易収支（10億£）*	-90	-93	-82	-20	-21		-7	-8	-6			
物価	製造業生産者物価	2.5	7.3	1.3	-0.4	2.8	4.4	3.5	3.8	4.2	5.0	5.7		
	消費者物価	2.3	3.6	2.1	1.5	2.1	3.2	2.8	3.4	3.0	3.4			
	ハリファクス住宅価格指数	9.3	-8.6	-9.9	-7.5	1.8	4.8	4.3	4.8	6.5	7.2	7.1		
	平均実収	4.0	3.5	1.2	1.4	1.5		1.2	-0.2	5.4				
金融	マネーサプライ(M4)	11.9	15.7	5.4	10.5	5.4	10.6	5.4	12.1	10.9	10.6			
	3ヶ月物銀行間金利(%)	5.95	5.49	1.23	0.83	0.63	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.67		
	10年物国債金利(%)	5.00	4.48	3.66	3.75	3.80	4.06	3.94	4.06	4.09	4.02	3.98		
	株価（FT100）	6404	5366	4569	4718	5242	5431	5318	5412	5232	5621	5723		
	為替相場（ドル/£）	2.00	1.85	1.57	1.64	1.64	1.64	1.62	1.62	1.56	1.51	1.53		
	実効相場（90=100）	103.6	90.8	80.1	82.5	80.0	79.3	80.1	80.6	80.0	77.2	79.1		
	実効相場（前年比）	2.4	-12.4	-11.7	-9.7	-4.1	2.5	2.8	5.1	1.8	0.7	0.7		

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比；%、*は季調値。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。